

区全体の地域活性化を考えた 都市観光の推進を

自由民主党議員団

吉原 宏



中野駅周辺はすでに多くの人で賑わっている状況だが、区全体の地域活性化を考えた場合、来街者の増加や区内回遊の向上を目指す取り組みが必要だ。①区は、全国でも珍しい民間との協働による都市観光HP「まるっと中野」を開設したが、アクセス数とユーザーの評価は。②魅力の向上や内容の充実など、今後HPをさらに周知するための方法・戦略は。③11月に予定されている「なかのまちめぐり博覧会」のイベント内容と実施目的は。④博覧会で多くの人を呼び込むために、地域のキャラクターのPRも重要と考えるが見解は。⑤来年3月に中野四季の都市地区に早稲

域活性化を目指すものである。④商店会などのキャラクターの露出の機会をイベントなどで増やすことで、地域の魅力の効果的なPRに資すると考える。⑤来街や滞在、在住など問わず、誰もが理解しやすいように発信することが重要と考える。今後、「まるっと中野」の外国人向け記事の充実を図るなど多様な手法を検討していく。

田大学の国際学生寮が設置され、数百人の留学生が居住予定である。今後は外国人向けの都市観光PRも重要と考えるが、区の方針は。①5月2万1千件、6月3万7千件、7月3万7千件と向上しており、「いろいろなお店が紹介され楽しい」など、好意的な評価がある。②今後は、量・質ともに充実していく。また、「まるっと中野」と連動したフェイスブックページを開設予定で立体的に発信していく。③企業などがイベントを区内各所で開催し、多くの区民等が地域の魅力を気軽に楽しめる機会を提議すること、多くの来街者を誘致し、回遊性を高め、地



中野区都市観光サイト「まるっと中野」

生活保護基準引き下げによる 就学援助への影響をなくせ

日本共産党議員団

浦野 さとみ



子どもがいる現役世帯のうち、大人が一人の世帯の相対的貧困率は、OECD加盟国の中で日本が最も高い。生活保護基準の大幅引き下げでは、子どもの数など人数が多い世帯ほど減額幅が大きくなっているが、就学援助をはじめ最低賃金や年金など多岐にわたる分野に影響を及ぼす大問題である。就学援助から締め出されることも懸念され、区民に引き下げの影響が出ないように対応すべきではないか。

子どもがいる現役世帯のうち、大人が一人の世帯の相対的貧困率は、OECD加盟国の中で日本が最も高い。生活保護基準の大幅引き下げでは、子どもの数など人数が多い世帯ほど減額幅が大きくなっているが、就学援助をはじめ最低賃金や年金など多岐にわたる分野に影響を及ぼす大問題である。就学援助から締め出されることも懸念され、区民に引き下げの影響が出ないように対応すべきではないか。

区内における「母さん助けて詐欺」の今年の被害件数は、中央線沿線の他区に比べ突出して多い。①区が中心となって警察や町会と連携し、防止のための講演会などを増やしては。②警察と協力し、電話録音を警告する詐欺防止機器「振り込め詐欺見張隊」や防犯カメラの設置を、町会などに呼び掛けるべきでは。

区内における「母さん助けて詐欺」の今年の被害件数は、中央線沿線の他区に比べ突出して多い。①区が中心となって警察や町会と連携し、防止のための講演会などを増やしては。②警察と協力し、電話録音を警告する詐欺防止機器「振り込め詐欺見張隊」や防犯カメラの設置を、町会などに呼び掛けるべきでは。

か。②新しい区役所整備方針(案)に基づく意見交換会を実施予定だが、区民が一番知りたい情報を明らかにした上で、賛否も含めた意見を今後の計画に反映すべきでは。③中野駅のホームに視覚障がい者が転落する事故が起きた。区として、より積極的にホームドア設置を要望すべきでは。

若者を酷使し使い捨てにする「ブラック企業」対策として厚生労働省が設定した集中月間には、一日で千件を超える相談が寄せられた。区としても、労働基準法や最低賃金法などの遵守について積極的なPRが必要ではないか。

区内における「母さん助けて詐欺」の今年の被害件数は、中央線沿線の他区に比べ突出して多い。①区が中心となって警察や町会と連携し、防止のための講演会などを増やしては。②警察と協力し、電話録音を警告する詐欺防止機器「振り込め詐欺見張隊」や防犯カメラの設置を、町会などに呼び掛けるべきでは。

区内における「母さん助けて詐欺」の今年の被害件数は、中央線沿線の他区に比べ突出して多い。①区が中心となって警察や町会と連携し、防止のための講演会などを増やしては。②警察と協力し、電話録音を警告する詐欺防止機器「振り込め詐欺見張隊」や防犯カメラの設置を、町会などに呼び掛けるべきでは。



総務委員会は平成25年10月17日に福島県郡山市で地方都市行政視察を行いました。写真は市役所本庁舎改築工事について説明を受けている様子です。

総務委員会視察報告①

実践的な危機管理訓練で 危険を回避せよ

不登校への迅速な初期対応で 子どもたちの健全な育成を

中野区議会民主議員団

中村 延子



不登校児童・生徒が学校への復帰に向けて通う適応指導教室「フリーステップルーム」の相談員によれば、そこに通いだすまでの期間が短ければ短いほど、復帰への時間が短くてすむそうだ。担任による迅速な不登校への初期対応が必要不可欠だが、現状は。

区内における「母さん助けて詐欺」の今年の被害件数は、中央線沿線の他区に比べ突出して多い。①区が中心となって警察や町会と連携し、防止のための講演会などを増やしては。②警察と協力し、電話録音を警告する詐欺防止機器「振り込め詐欺見張隊」や防犯カメラの設置を、町会などに呼び掛けるべきでは。



外国人への速やかで正確な 災害情報提供に努めよ

不当要求行為による地方自治体職員への暴力行為が増加する中、その対応には訓練が有効である。時間的な制約はあるが、区民と直接接する部署での危機管理訓練を実施すべきではないか。

情報弱者で、地震を経験していない外国人が災害時にパニックに陥ると避難所運営に支障が及ぶかねない。外国人への正確な情報提供体制を区が迅速に作る必要があるのでは。迅速にはは外国語表記の案内板を準備するほか、都の外国人災害時情報センターや中野区国際交流協会との連携で体制を築き、迅速・確実な情報提供を行いたい。

